



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2025年7月14日

各位

株式会社 おきぎん経済研究所

【スポット調査】

米国関税措置に伴う

影響調査

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

担当：上門

問い合わせ先：（電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200

Mail:oei-corp@okinawa-bank.co.jp）

【スポット調査】米国関税措置に伴う影響調査

要旨

- 県内企業における米国関税措置の影響及び対応状況について、2025 年 4-6 月期おきぎん企業動向調査【おきぎん DI】にあわせて調査し、県内事業者 460 先へのスポット調査結果を、取りまとめました。
- トランプ政権発足後、米国の関税措置に伴い、県内の企業においても事業への影響が生じることが想定されています。そこで、県内企業における米国関税措置に伴う影響を整理するため、県内事業者へ WEB アンケート調査を実施しました。
- 全業種における現時点の影響について、「現時点で影響がある」と回答した企業は 6.1%となり、「現時点での影響はない」と回答した企業は 93.9%となりました。また、「現時点で影響がある」と回答した企業は 28 先あり、うち建設関連事業者が 12 先となりました。
- 今後の影響について、「今後影響が出る可能性があると思う」と回答した企業は 29.0%となりました。一方、「今後の影響可能性について、ないまたは分からない」と回答した企業は 71.0%となり、おおよそ 3 割の企業は今後への影響を懸念しています。業種とは別に、具体的事業内容別について確認した結果、「影響が出る可能性がある」と回答した企業は 125 先となりました。そのうち、建設関連事業者（建築工事業・土木工事業・卸売業「建設資材関連」）が 44 先と最も多く、サプライチェーンの混乱等による資材高騰や仕入リードタイムの長期化などを懸念する声が寄せられました。また、その他サービス業「観光関連事業者」、不動産業「不動産売買事業者」においても、消費マインド低下や設備投資控えなどによる今後の影響を懸念する声が寄せられました。
- 影響についての具体的な回答内容は、仕入への影響「現時点 53.6%、今後想定 67.2%」が最も高く、売上減少や受注減少と回答した企業もありました。
- 今後の対策として、「資金調達」や「設備投資の見直し（取りやめ・延期など）」、「在庫調整（在庫削減）」などが挙げられています。一方、「特に対応しない」と答えた企業も 45.2%と高く、企業毎に対応方針の違いがありました。

調査概要

調査目的

米国関税措置の影響及び対応状況について、実態を把握することを目的に実施しました。

調査実施期間

2025 年 5 月下旬～6 月中旬

調査対象

県内企業 460 社回答

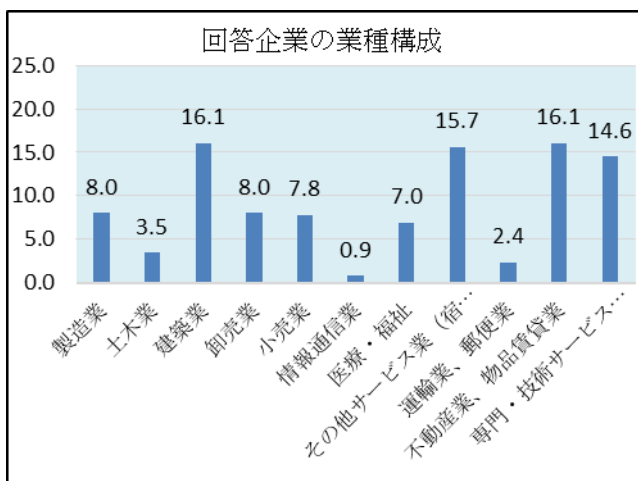
調査方法

WEB アンケート調査（回答者：代表者 54.6%、役員・管理職 19.8%、総務・経理 24.3%、その他 1.3%）

業種構成

回答数が少ない業種等はデータに偏りが発生するため、分析の精度が低くなることに留意が必要です。

業種	件数	全体(%)
製造業	37	8.0
土木業（土木業の売上が大きい）	16	3.5
建築業（建築業の売上が大きい）	74	16.1
卸売業	37	8.0
小売業	36	7.8
情報通信業	4	0.9
医療・福祉	32	7.0
その他サービス業（宿泊・飲食等）	72	15.7
運輸業、郵便業	11	2.4
不動産業、物品賃貸業	74	16.1
専門・技術サービス業、その他	67	14.6



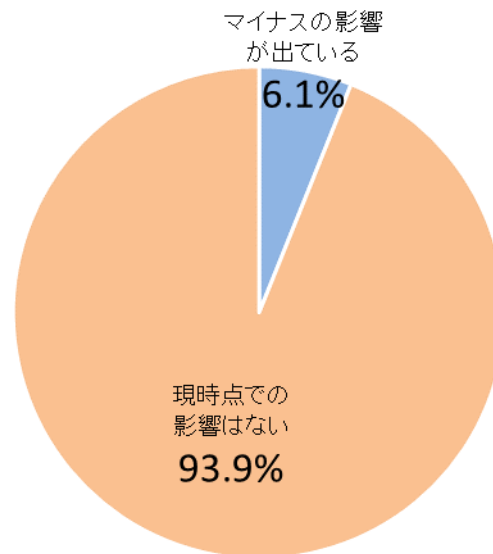
※注：集計結果について、小数点第二位以下を四捨五入しており合計が一致しない場合があります

1. 米国関税措置の影響について

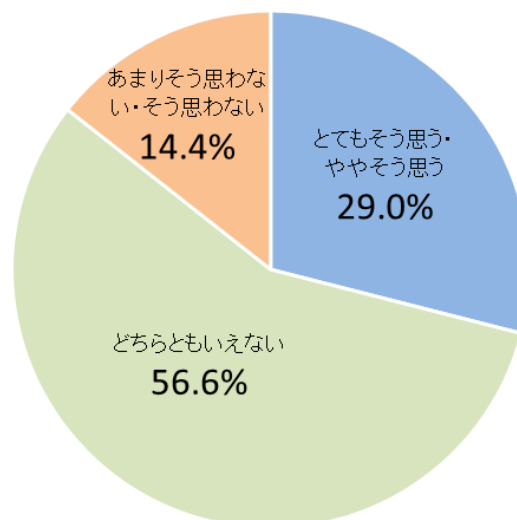
① 全体の回答結果

現時点での米国関税措置に伴う影響について、影響はないと回答した企業の割合は 93.9%となりました。一方でマイナスの影響が出ていると回答した企業は 6.1%となり、現時点での影響は少ない結果となりました。また、今後影響が出る可能性があるかについては、そう思うと答えた企業は 29.0%、そう思わないと答えた企業は 14.4%となり、どちらともいえないは 56.6%となりました。現時点と比較し、今後影響が出る可能性が高い結果となりました。

【全体】現時点での米国関税措置に伴う影響(n=460)



【全体】今後影響が出る可能性があるか(n=432)

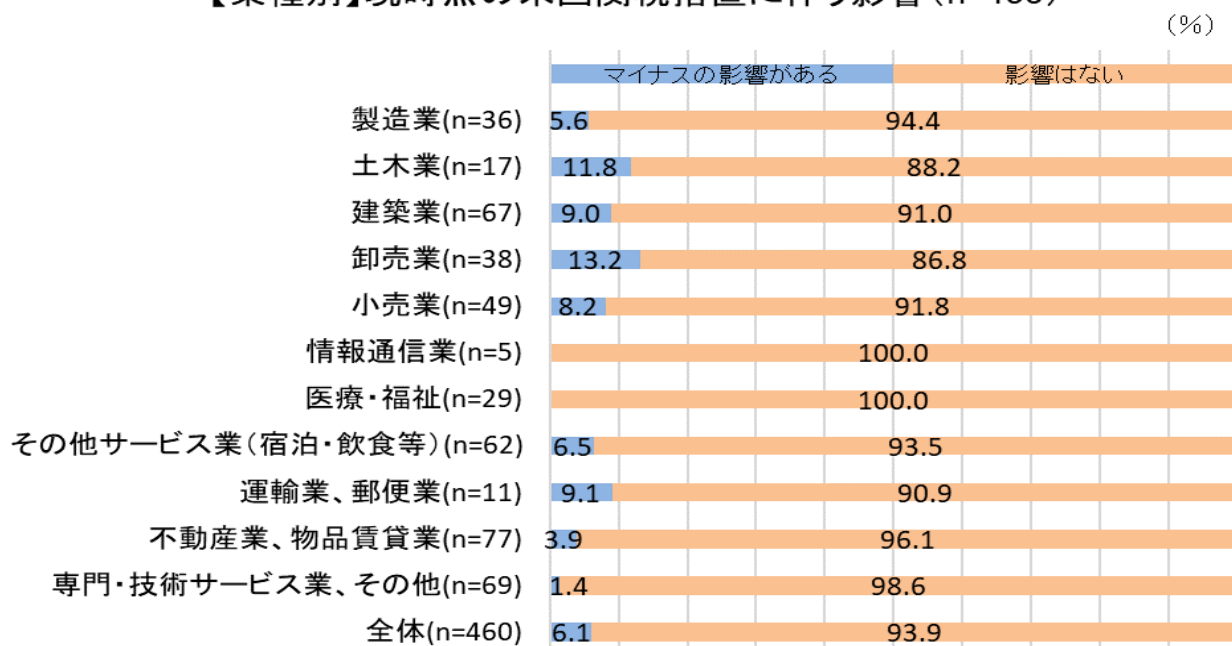


② 業種別の回答結果

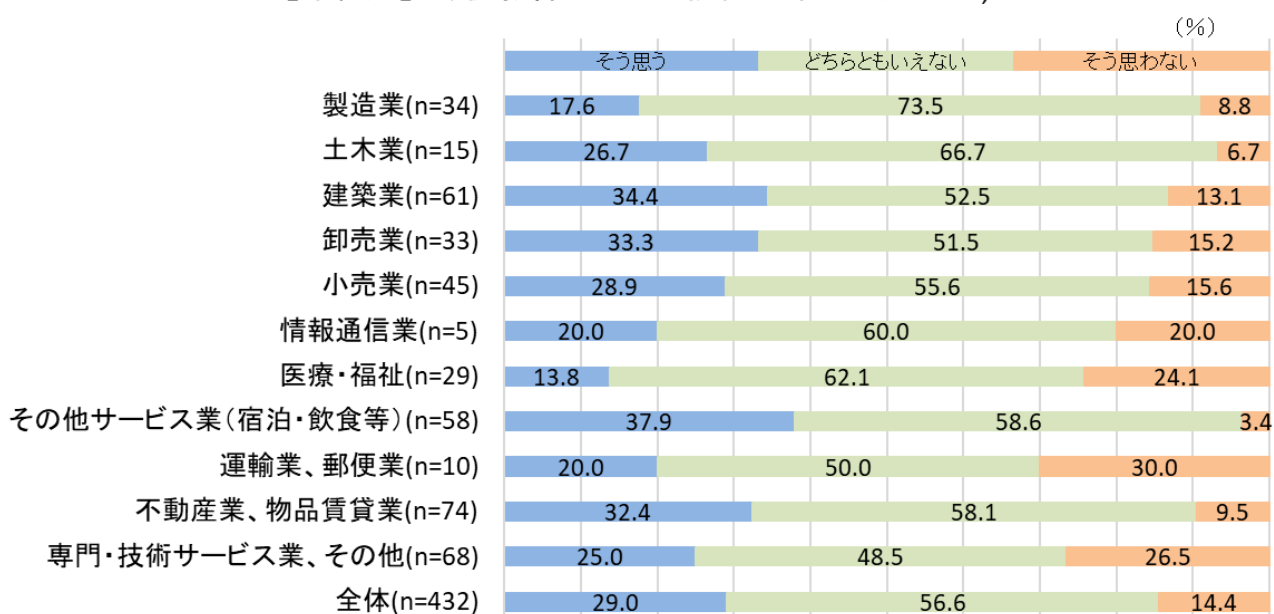
現時点での影響について、業種別の結果をみると、卸売業の13.2%が最も高く、次いで土木業の11.8%の結果となりました。

今後影響が出る可能性については、その他サービス業(37.9%)、建築業(34.4%)、卸売業(33.3%)、不動産賃貸・物品業(32.5%)と高くなりました。一方で、どちらともいえないと回答した企業は56.6%となりました。

【業種別】現時点の米国関税措置に伴う影響(n=460)



【業種別】今後影響が出る可能性があるか(n=432)

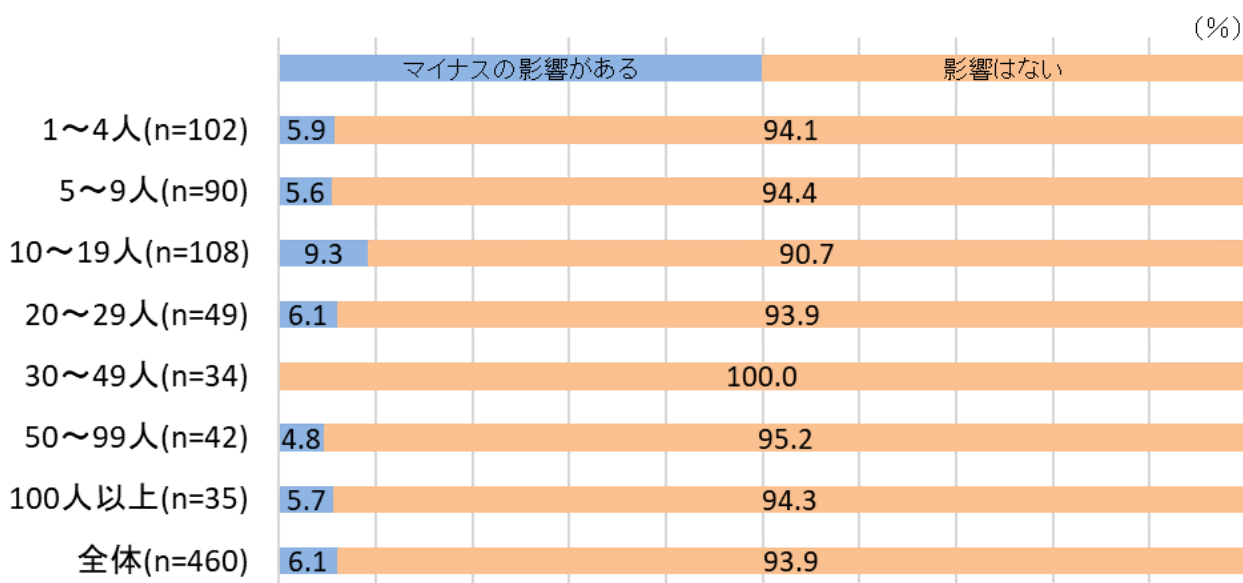


③ 従業員数別の回答結果

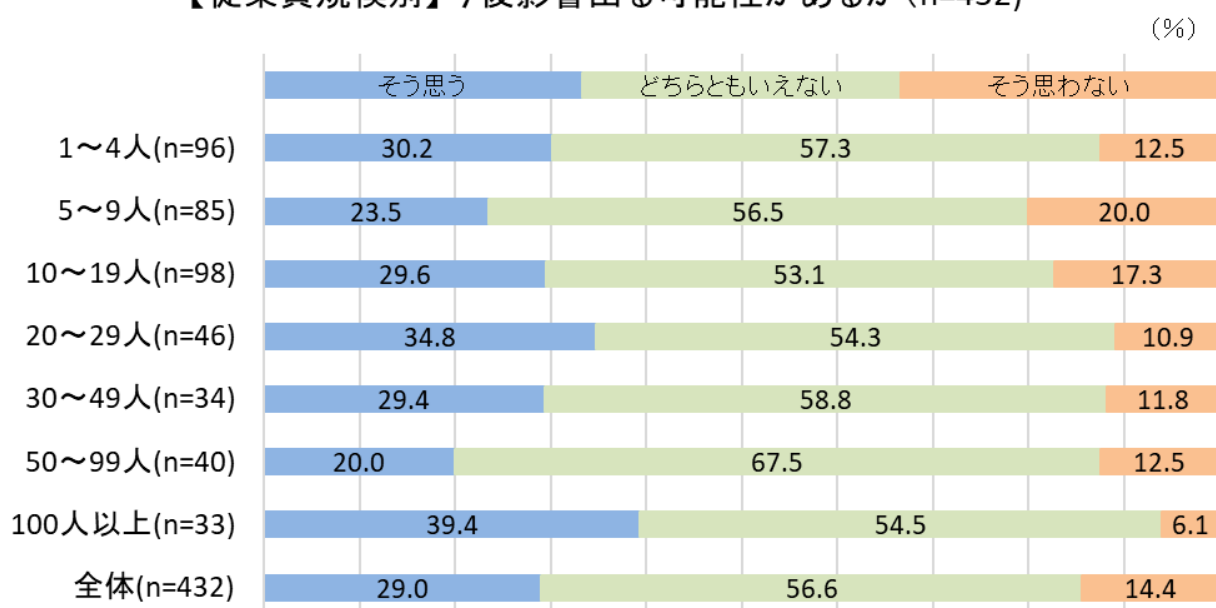
現時点での影響について、従業員数別の結果をみると、従業員数による影響の偏りはほとんどない結果となりました。

今後影響が出る可能性については、そう思うと回答した企業のうち従業員規模 100 名以上の企業における割合が 39.4%と最も高くなりましたが、現時点の影響と同様に従業員規模別での大きな差はみられない結果となりました。

【従業員規模別】現時点の米国関税措置に伴う影響について (n=460)



【従業員規模別】今後影響出る可能性があるか (n=432)



④ 業種別の現時点での具体的な影響（複数回答可）

業種別の具体的な影響の結果をみると、建設業（土木・建築）、卸売業、小売業、その他サービス業における仕入への影響がありました。その他売上が減少、受注が減少と回答した企業もありました。

【業種別】現時点での具体的な影響（n=28）

(%)

	売上が減少	受注が減少	仕入への影響 (在庫なし、 納品遅れ等)	売上が増加	利益が増加	その他
製造業 (n=2)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
土木業 (n=2)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
建築業 (n=6)	0.0	33.3	83.3	0.0	0.0	0.0
卸売業 (n=5)	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0
小売業 (n=4)	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業 (n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉 (n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業（宿泊・飲食） (n=4)	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業 (n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業 (n=3)	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7
専門・技術サービス業、その他 (n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
全体 (n=28)	7.1	32.1	53.6	0.0	0.0	17.9

その他の回答については、世界的なサプライチェーンの混乱を要因とした、資材費や燃料費などの高騰や、建設機械の仕入高騰、米国製製品の部品・ガス補充費用の増加と回答した企業もありました。

その他の事由回答
・ガソリン等の経費増加
・建設機械の仕入高騰
・建築資材・建築費の高騰
・重機修理に使用する部品の高騰。
・米国製機械のガス補充費用増加。

⑤ 業種別の今後の影響（複数回答可）

今後の具体的な影響については、仕入への影響（在庫なし、納品遅れ等）と回答した企業が 67.2%と多くなり、次いで売上減少（24.8%）、受注減少（17.6%）となりました。業種別では建設業（土木・建築）、その他サービス業（宿泊・飲食）、不動産業・物品賃貸業、製造業、卸売業、小売業などの企業の回答が多くなりました。

【業種別】今後どのような影響が出る可能性があるか（可能性があると感じた企業 n=125）

(%)

	売上が減少	受注が減少	仕入への影響 (在庫なし・納品遅れ等)	売上が増加	利益が増加	その他
製造業 (n=6)	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
土木業 (n=4)	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
建築業 (n=21)	23.8	14.3	76.2	0.0	0.0	9.5
卸売業 (n=11)	36.4	9.1	72.7	0.0	0.0	9.1
小売業 (n=13)	7.7	7.7	76.9	7.7	0.0	7.7
情報通信業 (n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉 (n=4)	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0
その他サービス業（宿泊・飲食等） (n=22)	31.8	18.2	59.1	9.1	0.0	4.5
運輸業、郵便業 (n=2)	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業 (n=24)	16.7	25.0	54.2	12.5	4.2	12.5
専門・技術サービス業、その他 (n=17)	41.2	23.5	64.7	0.0	0.0	5.9
合計 (n=125)	24.8	17.6	67.2	5.6	0.8	8.0

その他回答については、仕入原価の高騰と回答した企業が多く、海外取引のある元請会社の減収に伴う影響や、為替の影響、薬品や医療費関連の高騰に伴う影響と回答した企業がありました。

その他回答
・仕入原価の高騰
・経費の増加
・元請会社の減収
・為替の影響
・薬品、医療材料費、医療機器価格の高騰に伴う原価上昇

⑥ 売上・利益への具体的な影響要因について（想定含む）

売上・利益への具体的な影響については、物価上昇や、物価上昇に伴う投資控えによる影響、また、消費マインド低下による旅行客の減少などの回答が多くなりました。その他、アメリカの取引先からの受注減少や為替の影響と回答した企業もありました。

売上・利益への具体的な影響要因
・物価上昇
・建設プロジェクトの中止
・お客様の消費マインドの冷え込み。
・設備投資控えによる、受注の減少
・旅行マインドの低下、観光市場全体へのマイナス影響が想定される。
・物価高・景気低迷による団体旅行の減少。
・インバウンドの需要減少。
・全業種へのマイナス影響の予測から、旅行需要への悪影響。
・アメリカの取引先の注文減少
・円安による、観光客の増加。

⑦ 売上への影響

売上への影響（今後の想定含む）について、影響なしと回答した企業が 66.2%と高くなりました。一方で、売上が減少する（想定含む）と回答した企業は全体で 28.5%となり、業種別では、【建築業（39.6%）】、【専門・技術サービス業、その他（38.0%）】、【小売業（28.9%）】、【卸売業（28.5%）】となりました。また、売上減少△10%以上と回答した企業は全体で 4.9%となりました。

【業種別】売上への影響について（今後の想定含む n=370）

	△10%以上	△5～10%未満	△5%未満	影響なし	+5%未満	+5～10%未満	+10%以上
製造業 (n=31)	0.0	6.5	19.4	71.0	0.0	3.2	0.0
土木業 (n=14)	7.1	7.1	7.1	78.6	0.0	0.0	0.0
建築業 (n=53)	11.3	13.2	15.1	54.7	3.8	1.9	0.0
卸売業 (n=28)	0.0	21.4	7.1	64.3	7.1	0.0	0.0
小売業 (n=38)	2.6	7.9	18.4	63.2	7.9	0.0	0.0
情報通信業 (n=4)	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉 (n=22)	0.0	4.5	13.6	77.3	0.0	4.5	0.0
その他サービス業（宿泊・飲食等） (n=56)	8.9	8.9	8.9	64.3	5.4	3.6	0.0
運輸業、郵便業 (n=7)	14.3	0.0	14.3	71.4	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業 (n=67)	4.5	6.0	9.0	74.6	4.5	1.5	0.0
専門・技術サービス業、その他 (n=50)	2.0	10.0	26.0	60.0	2.0	0.0	0.0
全体 (n=370)	4.9	9.5	14.1	66.2	3.8	1.6	0.0

⑧ 今後の対応予定（複数回答可）

今後の対応予定について、資金調達（33.3%）となり、次いで設備投資の見直し（12.6%）、在庫調整（9.6%）となりました。業種別では設備投資の見直し【製造業（16.7%）】、【その他サービス業（17.7%）】となり、在庫調整【卸売業（26.3%）】、【小売業（14.3%）】となりました。一方で、特に対応しないと回答した企業も45.2%と高くなりました。

【業種別】米国関税措置に伴う今後の対応予定について（n=460）

（%）

	資金調達	設備投資の見直し（取りやめ・延期など）	在庫調整（仕掛品・在庫の削減）	在庫調整（在庫の積み増し）	当面の採用見送り	賃上げの見送り	特に対応しない	その他
製造業（n=36）	25.0	16.7	11.1	2.8	0.0	2.8	47.2	8.3
土木業（n=17）	41.2	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	52.9	0.0
建築業（n=67）	35.8	11.9	4.5	3.0	4.5	3.0	40.3	4.5
卸売業（n=38）	23.7	13.2	26.3	10.5	7.9	2.6	36.8	5.3
小売業（n=49）	32.7	6.1	14.3	4.1	0.0	2.0	57.1	2.0
情報通信業（n=5）	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0
医療・福祉（n=29）	31.0	13.8	3.4	0.0	0.0	6.9	44.8	6.9
その他サービス業（宿泊・飲食等）（n=62）	30.6	17.7	11.3	3.2	3.2	0.0	43.5	4.8
運輸業、郵便業（n=11）	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	63.6	0.0
不動産業、物品賃貸業（n=77）	39.0	13.0	9.1	9.1	2.6	0.0	42.9	2.6
専門・技術サービス業、その他（n=69）	34.8	11.6	5.8	1.4	2.9	5.8	44.9	8.7
合計（n=460）	33.3	12.6	9.6	4.1	2.6	2.6	45.2	4.8

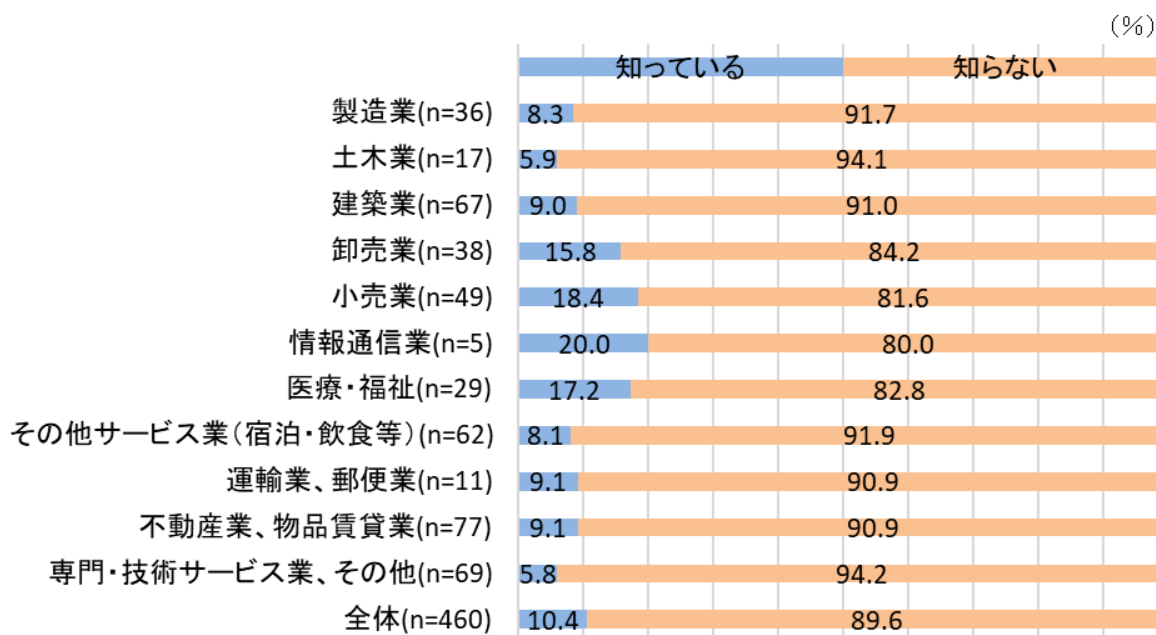
その他回答については、下記記載となっており、仕入への影響に伴うサプライチェーンの見直しの検討について回答した企業が多く、受注工事の契約金額の見直し交渉、価格転嫁、経費削減、新たなサービスの検討などと回答した企業がありました。

今後の対応予定について（その他の回答）
・仕入先の見直し
・サプライチェーンの多様化
・関税賦課される貿易ルートの回避
・売上への価格転嫁
・契約済み工事の契約金額の引上げ交渉
・原材料・資材費高騰に伴い、元請との単価の交渉。
・賞与の削減
・商品構成の見直し調整
・商品変更含むニーズへの対応
・新たなサービスの検討
・資金繰り対応（金融機関への返済方法の調整）
・新たな事業展開への取り組み強化
・助成金等の活用
・社内のDX化

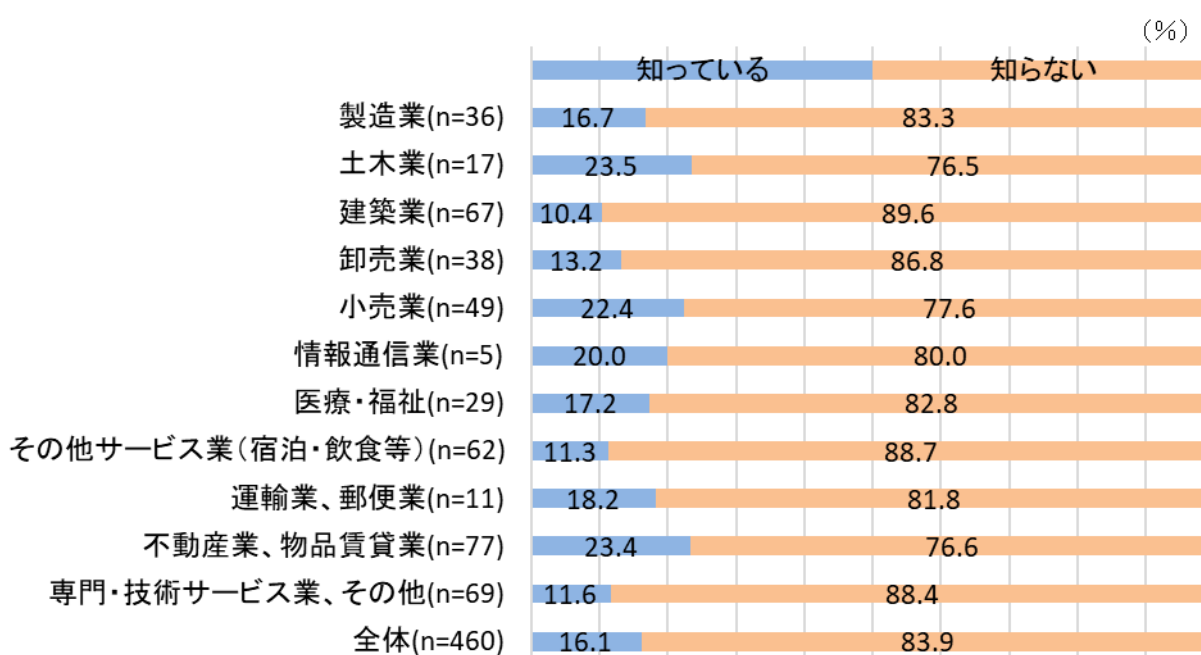
⑨ 各種支援策について

国や金融機関の支援策について、経済産業省の“米国関税対策ワンストップポータル”を知っていると回答した企業は 10.4%の回答となりました。県内銀行三行の“相談窓口の設置”についても知っていると回答した企業は 16.1%となっており、各支援策の認知度については低い結果となりました。

経済産業省”米国関税対策ワンストップポータル”の認知度 (n=460)



県内三行”相談窓口の設置”認知度 (n=460)



⑩ 国や金融機関の支援について

国や金融機関による支援については、資金繰り支援（68.3%）が最も高く、次いで販路拡大（25.2%）、事業再構築支援（19.6%）の回答となりました。また、関税措置のタイムリーな情報提供（16.3%）と一定数の回答がありました。

【業種別】国や金融機関へどのような支援を求めるか（n=460）

(%)

	米国関税措置 のタイムリー な情報提供	資金繰り支援	販路拡大	事業再構築 支援	その他
製造業 (n=36)	13.9	69.4	33.3	8.3	2.8
土木業 (n=17)	17.6	58.8	11.8	29.4	11.8
建築業 (n=67)	19.4	71.6	20.9	14.9	4.5
卸売業 (n=38)	13.2	60.5	42.1	28.9	0.0
小売業 (n=49)	14.3	71.4	38.8	20.4	4.1
情報通信業 (n=5)	20.0	100.0	20.0	20.0	0.0
医療・福祉 (n=29)	10.3	72.4	10.3	20.7	6.9
その他サービス業（宿泊・飲食等） (n=62)	17.7	59.7	24.2	17.7	6.5
運輸業、郵便業 (n=11)	9.1	72.7	18.2	18.2	9.1
不動産業、物品賃貸業 (n=77)	20.8	70.1	19.5	27.3	6.5
専門・技術サービス業、その他 (n=69)	14.5	69.6	24.6	14.5	5.8
合計 (n=460)	16.3	68.3	25.2	19.6	5.2

その他の回答については、減税措置、助成金や融資の拡充、円高誘導、経営のアドバイスなどと回答した企業がありました。また、人出不足への対応や、影響に関するデータについて回答した企業もありました。

その他回答
・物価高を鑑みた減税措置をお願いしたい。
・助成金の拡充
・設備投資への助成
・税制改革、円高誘導
・融資の拡充
・経営のアドバイス
・人手不足への対策（移民を受け入れて欲しい）
・業界分野ごとの影響についてのデータがあると助かります。

2. まとめ

- 米国関税措置の影響について、調査対象 460 社へのアンケートの結果、現時点での影響があると回答した企業は 6.1%、今後影響が出る可能性があるとは回答した企業は 29.0%と、どちらともいえないと答えた企業が多くを占め、現時点での県内企業への影響は限定的となりました。
- 今後の影響可能性含め、業種別にみても、建設関連事業者、その他サービス（宿泊・飲食等）、不動産業の順となり、建設関連事業者への影響が高い結果となりました。
- 具体的な影響については、仕入への影響「現時点 53.6%、今後想定 67.2%」が最も高く、世界的なサプライチェーンの混乱による仕入への影響の懸念が高くなりました。また、企業の設備投資控えや、全体的な消費マインドの低下を要因とする売上減少や受注減少と回答した企業もありました。
- 今後の対策として、「資金調達」や「設備投資の見直し（取りやめ・延期など）」、「在庫調整（在庫削減）」などが挙げられています。一方、「特に対応しない」と答えた企業も 45.2%と高く、企業毎に対応方針の違いがありました。
- 国に求める支援については、税制改革や補助金の拡充、また、設備投資の助成などの回答が多くなりました。
- また、金融機関に求める支援については、資金繰り支援と答えた企業が多く、次いで販路拡大、事業再構築など、今後の事業展開についての支援を求める回答も多くなりました。
- 今回の米国関税措置に伴う影響調査の結果より、県内企業においては、今後の先行き不透明な見通しのなか、金融機関への資金繰り支援のほか、事業再構築含めた事業展開について支援を求める企業が多くなる結果となりました。今後は、国による支援のほか、金融機関として外部環境の変化に対する県内企業のタイムリーな実態把握及び、支援・対策が求められます。